

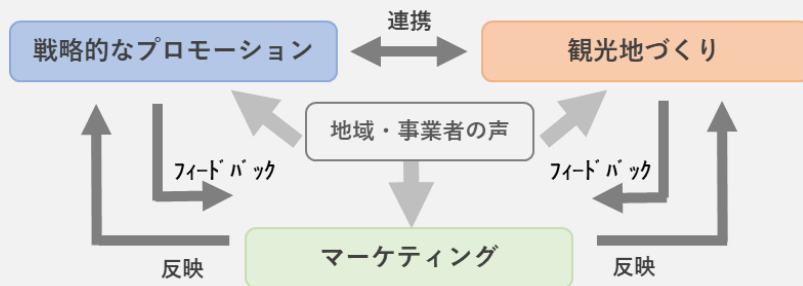
# 北海道観光振興機構改革に向けた提言書（概要）

## 経緯・目的 ～プロジェクトチーム始動～

機構が北海道観光の司令塔としての役割を果たしていくために、これまでの事業内容、組織体制、財務体質などを抜本的に見直し、あるべき姿へ改革していくため、外部有識者10名による「改革プロジェクトチーム」が7月に発足した。  
(計4回の検討会を経て提言を取りまとめ、機構会長へ手交予定)

## 提言1. 事業内容の見直し ～事業の選択と集中～

- 機構はマーケティング、戦略的なプロモーション、観光地づくりの3つの柱を明確にしたうえで、自ら企画・立案・プロジェクト推進を行い、道と両輪となって観光振興を図る。

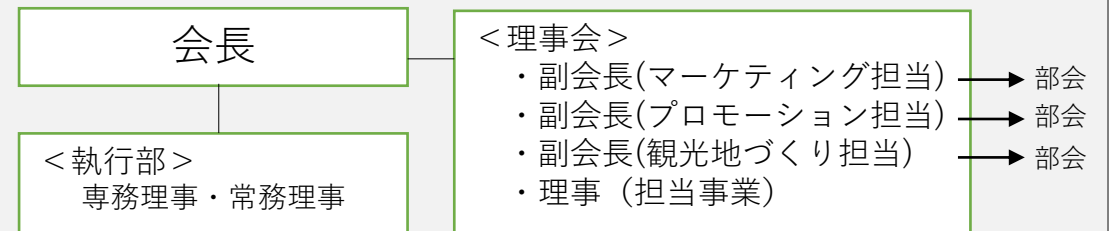


## 提言3. 財務改革 ～自主財源の拡大～

- 職員の増員、自主事業展開などの機能強化に向け、新たな自主財源の確保・拡大を目指す。
- 物販・広告収入（直近で取り組むもの）、資格・認定制度や指定管理（制度設計含め計画的に行うもの）などに取り組み、「稼ぐ機構」になる。

## 提言2. 組織・執行体制の見直し ～ガバナンスの強化～

- 役員（副会長・理事）の役割を明確化し、機動力を上げ責任ある意思決定プロセスと執行体制を構築する。
- 機構内においても、プロパー職員の新規採用、専門人材の確保、出向元の拡大・長期化を図る。



## 提言4. その他 ～北海道観光のさらなる発展に向けて～

- 機構グランドデザイン策定  
コロナ後の観光戦略など、機構としてのビジョンを明確化したグランドデザインを策定する。
- 道への要望事項
  - 観光予算の増額
  - 観光目的税の導入と機構への直入
  - 交通部門と観光部門の一体化
  - 観光部の設置